

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		総務課	
	政策分野	防災・防犯	課長名		大瀬浩一郎	
	施策	4 防災・危機管理の充実		重点施策の該当	H29	H30
施策の目的	対象	市民、来訪者	意図	自然災害などの様々な危機事象から身を守る。		

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5 (65.0)	70.0	75.0	80.0	85.0
震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315 (1,400)	1,600	1,800	2,000	2,200

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
85.6	34.5								
重要度DI	満足度DI								
82.9	15.6								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
自助・共助の強化	なし	災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5 (65.0)	70.0	75.0	80.0	85.0
自助・共助の強化		自主防災組織の防災活動への参加割合(%)	16.5	20.5 (18.0)	20.0	25.0	28.0	30.0
公助の強化	なし	非常用食糧等の備蓄数(食)	270	6,300 (6,300)	6,300	6,300	6,300	6,300
公助の強化		消防水利の充足率(%)	79.0	79.0 (79.0)	80.0	80.0	81.0	81.0
連携協働による防災・減災対策の推進	なし	震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315 (1,400)	1,600	1,800	2,000	2,200
連携協働による防災・減災対策の推進		災害時応援協定締結数(社)	13	15 (15)	20	25	30	30

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
平成23年3月の東日本大震災以来、南海トラフ大地震など巨大地震の発生が懸念されるとともに、平成28年4月には熊本地震が発生し、より防災対策の充実が求められている。災害対策に取り組んでいる市民の割合や、自主防災組織への防災活動の参加率等を見ると必ずしも満足できる現状とは言えないが、平成29年度で現和校区が地域防災計画の策定に取り組むなど徐々に防災への機運も高まりつつある。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	自助、共助の強化については、徐々に成果指標の数値は向上しつつある。公助については、物質的な体制整備が中心となっていることもあり、年次的に成果の向上が見られる。連携協働に関しては、震災防災訓練の参加者数など、頭打ちの状況であり、それほどの成果の伸びは見られない。
現状・課題	自助、共助の強化については、この成果を高めるためには日常的な広報等活動の充実が課題となる。平成29年の自主防災組織育成事業(現和の地域防災計画策定)など施策への貢献が高いと思われる。公助のためには、防火水槽の設置等年次的な整備が求められる。連携協働に関しても、成果の向上のためには、日常的な活動の充実が必要であるが、防災対策事業などによる各校区、集落等への周知等理解を高めるための事業展開が課題となる。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震以来、全国的には防災対策の充実が求められており、南海トラフ大地震など巨大地震の発生が懸念される本市には防災対策の強化が求められている。その現状にも関わらず、住民の防災への取り組みはそれほど高いものとはなっていないところから、地域に根差した防災体制を拡大・充実する必要があるといえる。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会意見】 施策担当課が記載する方向性のとおり。